



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
2007年10~12月分 ニュースレター(活動報告)
—JSPS ロンドンセンター・ユーストン新事務所移転記念号—

目次

■センターの主な活動	4
■事業報告		
・JSPS ロンドンセンター事業説明会	6
・University of Sheffield	6
・University of Glasgow	6
・University of Oxford	7
・University College London	7
・Imperial College London	8
・EPSRC との日英産学連携・地域活性化事業に関するミーティング	8
・Royal Society との「Philosophical Transactions B Japan Issue」出版事業に関するミーティング	9
・Royal Society・JSPS 本部・JSPS ロンドンセンター「Frontier of Science」準備会合	9
・外国人特別研究員(欧米短期)事業・募集申請状況	9
・King's College London との日英歯学協力・共催シンポジウムに関するミーティング	11
・ケンブリッジ大学・信州大学・JSPS ロンドンセンター医学シンポジウムに関するミーティング	11
・グラスゴー大学教育学部長との日英の教育分野の研究交流に関する会談	12
・セインズベリー日本芸術研究所との日英考古学研究交流ミーティング	12
・European Science Foundation との研究公正性国際会議に関するミーティング	13
・日英交流150周年記念事業実施委員会	13
・研究所長等会議	14
・広報連絡会議	14
・JETRO 法務・労務セミナー	15
■英国学術事情		
・英国国会議事堂での科学技術学術懇談会	15
・英国 2008 年度概算要求及び 2008-2010 年度複数年度予算について	16
・英国の科学技術政策に関する「セインズベリー・レポート」提言報告と英国政府改革方針	17
・「主席科学顧問の役割について」(英国下院技術革新・大学・技能委員会)	19
・リサーチカウンシル UK 推進計画の概要	20
・各リサーチカウンシル UK の今後の計画	24
I.工学・自然科学研究会議(EPSRC)の今後の計画	24
II.医学研究会議(MRC)の今後の計画	26
III.科学技術設備会議(STFC)今後の計画	27
・医学研究 COE「UK Centre for Medical Research and Innovation(UKCMRI)」の設立	28
・Times Higher Education Supplement 世界大学ランキング発表-Times-QS World University Rankings 2007-	28
・英国学位制度・成績評価方法に関する提言報告—Universities UK—	33
・東京本部研究助成第一課、第二課及び人物交流課職員による大学等における研究費の在り方に関する英国訪問調査	34
・アドバイザー・国際協力員大学訪問調査	35

■ 欧州学術事情	
・「生涯教育に関する欧州資格枠組み」に関する動向 36
■ トピックス	
・大学評価・学位授与機構木村孟機構長・川口昭彦理事一行ロンドン来訪・QAA 主催会議出席 37
・佐藤禎一東京博物館長一行 JSPS ロンドンセンター来訪 38
・石弘光放送大学学園学長・理事、池原充洋事務局長 JSPS ロンドンセンター来訪 38
・JSPS 学術システムセンター沼尾正行主任研究員 JSPS ロンドンセンター来訪 38
・University of Brighton 副学長一行 JSPS ロンドンセンター来訪 38
・研究倫理に関する国際シンポジウム「Ethical Futures」出席 38
・大和日英基金セミナー参加 39
・木下健東京大学生産技術研究所教授(元 JSPS ロンドンセンター長)講演会 39
・JSPS ロンドンセンター副センター長交代 39
■ 新オフィス紹介 40

～Recent Dialogues～

- ◆Dr Ian Pearson MP, 科学技術イノベーション大臣・国会議員 (Minister of State for Science and Innovation)
- ◆Mr Phil Willis MP, 技術革新・大学技能省下院大学科学技術委員会委員長 (Chair, House of Commons Innovation, Universities and Skills Select Committee)
- ◆Prof. Ian Diamond, リサーチカウンシル UK 会長 (Chair, RCUK Executive Group)
- ◆Prof. Richard H. Trainor, 英国大学協会会長兼キングス・カレッジ・ロンドン学長 (President, Universities UK and Vice-Chancellor, King's College London)
- ◆Prof. Malcolm Grant, ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン学長 (President and Provost, University College London)
- ◆Dr Peter Williams, 大学評価機構理事長 (Chief Executive, QAA)
Ms Carolyn Campbell, 英国大学評価機構国際部長 (Head of International Affairs, QAA)
- ◆Prof. Sir Nairn Wilson, キングス・カレッジ・ロンドン歯学部長 (Dean, King's College London) and Prof. Stephen Challacombe, キングス・カレッジ・ロンドン副歯学部長 (Vice Dean, King's College London Dental Institute)
- ◆Prof. Julian Crampton, ブライトン大学学長 (Vice-Chancellor, University of Brighton)
- ◆Prof. Colin Monk, ブライトン大学副学長 (ビジネス・マーケティング担当) Pro-Vice-Chancellor (Business and Marketing)
- ◆Prof. Geof Tomlinson, シェフィールド大学副学長 (研究担当) (Pro-Vice-Chancellor for Research, University of Sheffield) ,Prof. Peter Fleming, シェフィールド大学副学長 (渉外担当) (Pro-Vice-Chancellor for External Relations, University of Sheffield) ,Prof. Tony Crook, シェフィールド大学・副学長 (内務担当) (Pro-Vice-Chancellor for Internal Affairs, University of Sheffield,
- ◆Prof. Steven P. Beaumont, グラスゴー大学副学長 (リサーチ・ビジネス担当) Vice-Principal (Research and Enterprise University of Glasgow), Prof. James C Conroy PhD, グラスゴー大学教育学部長 (Professor of Religious & Philosophical Education and Dean, University of Glasgow)
- ◆Dr Tony Mayer, 欧州科学財団シニア・アドバイザー (Senior Advisor, European Science Foundation)
- ◆Ms Catherine Coates, 工学・自然科学研究会議国際部長 (Director, International Department, EPSRC)
- ◆Ms Lesley Hayman, ブリティッシュ・カウンシル東京副代表 (Acting Director ,British Council Tokyo)
- ◆Ms Ruth Cooper, ロイヤルソサイエティグローバル部門マネージャー (Manager, Global Organisations, The Royal Society)
- ◆Mr James Joseph, ロイヤルソサイエティ出版部門出版編集者 (Publishing Editor, Publication Section, The Royal Society)

■センターの主な活動

10月

- 10日 Science & Technology Facilities Council(STFC)KITE Workshop 出席(古川・土井・小西)
- 11日 JSPS 事業説明会(於 University of Sheffield)(古川・都外川)
- 19日 日英交流 150周年記念事業実行委員会(在 在英大使公邸)(古川)
- 21日 JSPS 本部石井研究助成第二課長・田中外国人特別研究員事業第一係長・出張(~27日迄)
- 22日 エジンバラ大学訪問調査(JSPS 本部出張調査同行)(土井)
信州大学橋本副学長ロンドンオフィス来訪・打合せ(古川・都外川・小西)
- 23日 ケンブリッジ大学出張(古川・都外川)
2007 UK-Japan 21st Century Group (日英議員連盟) Annual General Meeting Reception(古川)
- 24日 ケンブリッジ大学訪問調査(JSPS 本部出張調査同行)(土井)
- 25日 University of the Arts London 研究者訪問(JSPS 本部出張調査同行)(土井・小西)
信州大学橋本副学長ロンドンオフィス来訪・打合せ(古川・都外川・関口)
JSPS 本部研究助成課石井課長一行来訪(古川・都外川・関口・土井・小西・山口)
次期副センター長との打合せ(古川・都外川)
新オフィスネットワーク会古川・都外川・関口・土井・Loader・小西・山口)
- 26日 University College London 研究者訪問調査(JSPS 本部出張調査同行)(土井・山口)
JSPS 研究助成第二課長等出張者との打ち合わせ(古川・都外川・土井)
- 29日 木村大学評価・学位授与機構ロンドンオフィス来訪・打合せ
東京医科歯科大学田上歯学学部長ロンドンオフィス来訪(古川)
都外川副センター長日本帰国(JL402 19:00 発)
- 31日 英国大学訪問調査(於 University of Manchester)(土井)

11月

- 1日 JSPS 事業説明会(於 University of Glasgow)(古川・土井・小西)University of Glasgow 教育学部長との
日英教育研究事業に関する意見・情報交換会(古川・土井・小西)
- 6日 JSPS 事業説明会(於 オックスフォード大学)(古川・土井・山口)
SOAS-同志社大学 Symposium 記念行事出席(Loader・小西)
- 8日 立教英国学院創立35年記念行事出席(古川)
- 9日 SOAS-同志社大学 Symposium 出席(古川・Loader)
- 13日 JSPS 本部で都外川副センター長・関口新副センター長引継
- 14日 Sainsbury Institute/Toshiba Lecture series lecture at SOAS(古川)
- 15日 ジェトロ法務・労務セミナー(古川・土井)
Mr Lewys Jones、University. of Oxford オフィス来訪(古川・Loader)
- 16日 慶応義塾大学坂本理事来訪(古川)
- 19日 JSPS 事業説明会(於 University College London)(古川・土井・小西)
- 20日 JSPS 事業説明会(於 Imperial College London)(古川・土井・山口)
Dr Martin Smalley (UCL)オフィス来訪(古川・Loader)
- 21日 東京大学清水課長オフィス来訪・打合せ(古川)
MS Pauline Chakmakjian(SOAS)オフィス来訪(古川・Loader)
- 22日 関口新副センター長着任
Daiwa Foundation Seminar「日英政治比較(講演者:猪口孝教授)」(古川)
- 23日 JETRO主催研究所長等会議(古川)ANA 西堀支店長オフィス来訪(古川)
英国大学訪問調査(於 University of Oxford)(土井)

26日 大学評価・学位授与機構木村機構長・川口理事一行オフィス来訪・打合せ(古川・関口)
英国大学訪問調査(於 University of York)(土井)

27日 国会科技委員会朝食会出席(於 House of Commons)(古川)
QAA Peter Williams 会長他との会議「日英高等教育協力について打合せ」(古川)
木下元ロンドンセンター長 JAPAN Society/JSPS 講演会(古川・関口・土井・Loader・小西)

28日 QAA 主催 Workshop “Qualification Framework”出席(古川)

30日 佐藤東京博物館館長一行オフィス来訪・佐藤館長一行アテンド(古川)
第6回法政セミナー出席(土井)

12月

3日 研究倫理に関するシンポジウム「Ethical Futures」(於 RSA)出席(古川)

4日 Ms Philomena Keet (short-term award recipient) Dept. of Anthropology & Sociology SOAS オフィス
来訪(古川・Loader)

Daiwa Award Reception 出席(於 Royal Society)(阪大、名大、宮崎大、広大、東北大参加)(古川)
大阪大学大学院工学研究科尾崎准教授オフィス来訪(古川)

6日 石放送大学理事長・池原事務局長ロンドンセンター来訪(古川)
佐藤東京博物館長一行ロンドン来訪・同行(古川)
Japan Foundation 石田所長・村田副所長訪問(関口・土井)

7日 佐藤東京博物館長一行ロンドン来訪・同行(古川)
佐藤東博館長夫妻と平松公使主催昼食会(古川)
Japan Foundation 石田所長訪問(古川)
JETRO 増田次長・田中課長訪問(関口・土井)

9日 JSPS 学術システムセンター沼尾主任研究員空港迎え(古川)

10日 JSPS 学術システムセンター沼尾主任研究員オフィス来訪(古川)
在英大松浦・岡本一等書記官訪問(関口・土井)

11日 広報連絡会議出席(於 JETRO)(古川)

12日 文科省生涯学習政策局調査企画課小形専門職・小林職員オフィス来訪(古川・関口・土井)
英国大学訪問調査(於 University of Glasgow)(土井)

13日 EPSRC との日英産学連携協力に関するミーティング(Ms Catherine Coats 来訪)
(古川・関口・Loader)
英国大学訪問調査(於 University of Sheffield)(土井)

14日 Prof. Colin Monk, Pro-Vice-Chancellor, Brighton University, Dr. Raymond Whitby オフィス来訪・ミーテ
ィング(古川・関口・Loader)
英国大学訪問調査(於 Imperial College London)(土井)

15日 Dr Tony Mayer(European Science Foundation)とのミーティング(古川)

17日 井上監事、入来教授、小安教授、清水係長、大萱係員 送迎・ホテル迎え(古川・関口・山口)
英国大学訪問調査(於 University of Glasgow)(小西)

18日 Frontiers of Science Preliminary Meeting(於 Royal Society)(古川)
井上幹事他とのミーティング(古川・関口・土井・小西)

19日 井上監事ロンドンオフィス訪問・監査(古川・関口・土井・Loader・小西・山口)
Royal Society 出版局との「Philosophical Transaction B Japan Issue」についての打合せ
(於 RS 出席:James Joseph 氏、理化学研究所入来教授)
ブリティッシュ・カウンシル東京 Ms. Lesley Hayman Acting Director とのミーティング(古川)
英国大学訪問調査(於 University College London)(土井)

20日 国際観光振興協会(JNTO)奥田氏とのミーティング(古川)

21日 Prof. Stephen Challacombe、Kings College London 歯学部副部長、入来教授とのミーティング
(於 Kings College London)

24日 日本への出張(古川)(~2008年1月13日迄)

■事業報告

○JSPS ロンドンセンター事業説明会

●JSPS 事業説明会(於:University of Sheffield)

10月11日(木)に、シェフィールド大学の依頼によりJSPSの事業説明会を開催し、古川センター長及び都外川副センター長が出席した。Prof. Peter Fleming、Pro-Vice-Chancellor for External Relations や Prof. Tony Crook、Pro-Vice-Chancellor for Internal Affairs をはじめ、日本に関心のあるシニア及び若手研究者約10名が参加した。

事業説明会では、まず古川センター長より日本の科学技術政策の概観、JSPSの事業について説明の後、シェフィールド大学の研究者から現在取組んでいる日本の大学との共同研究について紹介があった。その後の意見交換・質疑応答では、JSPSの外国人特別研究員、二国間交流事業共同研究等のプログラムに大変強い関心が示された。

(土井)

●JSPS 事業説明会 (於 University of Glasgow)

11月1日(木)にグラスゴー大学にて、JSPS 事業説明会を開催した。当日司会を担当されたグラスゴー大学研究担当副学長である Professor Steven P. Beaumont、Vice-Principal(Research and Enterprise)氏より、日英大学の研究交流・産学連携の重要性について話があったのち、JSPS フェロウシッププログラムにて日本での研究を行った経験のある同英語副学部長・教授、Professor Graham D. Caie FRSE、Professor of English Language and Associate Dean (Research)氏より日本での研究、日本での研究生活・文化比較など幅広いテーマで、プレゼンテーションがなされた。

JSPSからは、古川センター長のJSPS概要にて昨今の日英事業を中心としたJSPS・JSPS ロンドンオフィスの事業説明がなされ、引き続き、JSPS フェロウシップ事業について、小西国際協力員がプレゼンテーションを行った。

さらに、2007年度秋の事業説明会からは、新規に文部科学省の取組みについて説明する時間を設け、土井アドバイザーが、文部科学省における科学技術・学術の取組みについて説明を行った。

当日は、大学研究者、博士課程学生等多く参加者が集い、参加者は熱心に説明に聞き入っていた。また、説明会終了後も多くの質問が寄せられ、日本との研究交流、JSPS・文部科学省事業への関心の高さが伺われた。

(小西)



Prof. Beaumont



古川センター長



Prof. Caie



小西国際協力員

●JSPS 事業説明会(於: University of Oxford)

11月6日(火)17時15分より、オックスフォード大学の Careers Service において、JSPS の事業説明会を開催した。古川センター長の司会進行に従って、山口国際協力員がフェローシップ事業を中心とした JSPS の事業説明を行い、土井アドバイザーから文部科学省の科学技術・学術の取り組みに関する説明の後、JSPS のフェローシップ事業で日本に滞在経験のある、同窓会会員、Dr Barbara Gabrys、Dr Nicolas Delerue、から日本での体験談、渡航前の注意事項などを写真を交えて講演してもらった。

その後の質疑応答では、ほぼすべての参加者から個別に、具体的な質問を受け、丁寧に事業説明の補足ができたように思われる。

(山口)



Dr Barbara Gabrys



Dr Nicolas Delerue

●JSPS 事業説明会(於 University College London)

11月19日(月)に University College London にて、JSPS 事業説明会を開催した。古川センター長司会のもと、和やかな雰囲気の中、説明会が催された。

はじめに、政府事業により日本で研究経験のある Prof. Philip Treleaven、Pro-Provost and Professor of Computing から、若手研究者の海外経験の重要性、日本の科学技術分野の先端研究について、当時の様子を踏まえ参加者へのアドバイスがなされた。

JSPS からは、古川センター長の JSPS 概要にて昨今の日英事業を中心とした JSPS の事業説明の後、JSPS フェローシップ事業等ロンドンセンターの事業について小西国際協力員が、文部科学省の取り組みについて土井アドバイザーがそれぞれプレゼンテーションを行った。

引き続き、過去の JSPS フェローシッププログラムで日本での研究を行った UCL 教授、Prof. Peter Sammonds、Professor of Geophysics、Department of Earth Science、並びに UCL 博士課程学生 Ms Gemma Attrill、Dept. of Space & Climate Physics の両氏から、研究活動や日本での研究生生活、文化について体験談が話された。

当日は、JSPS 事業を将来申請希望の博士課程学生を中心とした多く参加者が集い、参加者は熱心に説

明に聞き入っていた。また、説明会終了後も JSPS 事業申請方法、日英の若手研究者交流事業等について多くの質問が寄せられ、活発な情報交換がなされた。(小西)



Prof. Treleaven



Prof. Sammonds

●JSPS 事業説明会(於 Imperial College London)

11月20日(火)17:30~18:30に、インペリアル・カレッジ・ロンドンで事業説明会を開催した。参加した若手のポストドク及び大学院生は60名以上で、予定していた座席数では足りず立ち見で説明を聞く参加者も多数いた。

古川センター長の司会のもと、山口国際協力員からロンドンセンターの事業に関する説明、土井から文部科学省における科学技術・学術の取組みに関して簡単な説明の後、JSPS 英国同窓会会長の Dr Martyn Kingsbury から外国人特別研究員としての日本での滞在体験談として、日英の研究環境の違いから、語学、日常生活、食事、文化、観光まで紹介していただいた。

その後、質疑応答では、参加者から積極的に様々な質問を受け、日本における研究活動への関心の高さが伺えた。

(土井)



土井アドバイザー



山口国際協力員

○EPSRC との日英産学連携・地域活性化支援事業に関するミーティング

2007年12月13日、ロンドン研究連絡センターにて、EPSRC の Ms Catherine Coates (Director, Planning & Communication) と日英産学連携・地域活性化支援事業プログラム”Best Practice of Knowledge Transfer for Regional Development”の立ち上げについて話し合いがなされた。同センターからは古川センター長、関口副センター長、Ms Natalie Loader、International Programme Manager が出席した。

同プログラムの一環として、地方経済活性化への大学の貢献を紹介する会議を日英交流 150 周年に合わせて、2008 年秋ころに開催する旨も話し合われた。

EPSRC は、日本を重要国として上げている。今後とも EPSRC との連携を強化し、よりよいプログラムの実施に努めたい。

(関口)

○Royal Society との「Philosophical Transactions B Japan Issue」出版事業に関するミーティング

2007年12月19日、Royal Society において同事業のミーティングが開催され、Royal Society 出版局より James Joseph 氏、理化学研究所入来教授、JSPS ロンドンセンター古川センター長が出席した。出版内容・執筆者・構成等について協議するとともに、2008年6月の出版時期にあわせて開催予定のロンドン及び東京での出版記念行事についても検討された。

ロンドンでの出版記念行事については、JSPS ロンドンオフィス、Royal Society 等の日英機関の協力のもと、6月中旬に Royal Society を会場とした記念講演シンポジウムを予定しており、Philosophical Transactions B の対象研究分野のうち、幹細胞生物学 (Stem Cell Biology)、イメージング (Molecular Imaging) 並びにニューロサイエンス (Neuroscience) の3分野から日英の第一線で活躍する著名研究者を招聘し、講演会を開催する予定である。

なお、人選については、英国は Royal Society、日本側は JSPS ロンドンが担当することとなった。また、東京開催については、7月中旬を予定している。

(小西)

○Royal Society・JSPS 本部・JSPS ロンドンセンター「Frontier of Science」準備会合

2007年12月18日、Royal Society において「Frontier of Science」準備会合が開催された。

これは、2008年10月に東京で開催予定の「Frontier of Science」準備会合であり、Royal Society より Ms Ruth Cooper 及び英国側 Planning Group Members (PGM)、同会合の日本側事業委員 (PGM) を務める理化学研究所入来教授、慶応義塾大学小安教授をはじめ6名の PGM、及び JSPS 東京本部より井上監事、清水研究協力第二課係長、大萱同課員、並びに JSPS ロンドンセンターの古川センター長が出席した。

会合においては、日英の PGM より、本会議での検討テーマについて活発な議論が繰り広げられた。

なお、決定した研究分野・トピックスは、以下のとおりである。

(小西)

分野	トピックス
Bioscience / Life Science	Olfaction and Pheromonal Communication in Vertebrates
Chemistry / Biochemistry	Self-assembling Materials
Earth Science / Environment	Frontiers in the Plankton
Math / Applied Math / Informatics	Transport Networks
Biomaterials / Materials Science	Bio-inspired Approaches to Advanced Materials
Physics / Astrophysics	Gamma-ray Bursts
Medical Science / Neuroscience	Genetic Basis of Cognition

○ 外国人特別研究員(欧米短期)事業・募集申請状況

当センターでは年2回、外国人特別研究員事業(欧米短期)の募集・受付並びに書面審査・審査会業務を実施している。

2007 年秋募集分の状況

外国人特別研究員(欧米短期 2008 年 5 月 1 日～2009 年 3 月 31 日派遣分)の募集を行い、計33件の申請を受理した。

これらの申請のうち、人文・社会科学分野の申請6件は The British Academy に審査を依頼し、自然科学分野申請27件については、EPSRC、BBSRC 等の Research Councils や英国大学研究者へ審査を依頼し、当センター主催で審査会を開催し、JSPS 本部への推薦者候補を決定する予定である。

なお、参考まで申請状況に関するデータを、以下の通り掲載する。

(小西・ローダー)

Science

Nationality	No	Percentage of Applicants
British	14	51.9
Cypriot	1	3.7
French	3	11.1
German	1	3.7
Greek	2	7.4
Italian	3	11.1
Polish	2	7.4
Portuguese	1	3.7

科学分野の申請数 計 27 件

申請者のうち 1 名は 2 つの国籍有

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Aston	1	3.7
Cambridge	3	11.1
Edinburgh	2	7.4
ICL	5	18.5
John Innes Centre, UEA	2	7.4
Oxford	5	18.5
Southampton	1	3.7
Strathclyde	1	3.7
Sussex	1	3.7
UCL	3	11.1
Warwick	1	3.7
Wolverhampton	1	3.7
York	1	3.7

Humanities and Social Science

Nationality	No.	Percentage of applicants
British	1	16.7
Canadian	1	16.7
Greek	1	16.7
Irish	2	33.3
Italian	1	16.7
Polish	1	16.7

人文社会分野の申請数 計 6 件

申請者のうち 1 名は 2 つの国籍有

Current Affiliation (Institution)	No. of Aps	Percentage
Birkbeck College, University of London	1	16.7
Canterbury	1	16.7
Edinburgh	1	16.7
KCL	1	16.7
UCL	2	33.3

ALL

Nationality	No.	Percentage
British	15	45.5
Canadian	1	3
Cypriot	1	3
French	3	9.1
German	1	3
Greek	3	9.1
Irish	2	6.1
Italian	4	12.1
Polish	3	9.1
Portuguese	1	3

申請件数 33 件

申請者のうち 2 名は 2 つの国籍有

Current Affiliation (Institution)	No. of Aps	Percentage
Aston	1	3
Birkbeck College, University of London	1	3
Cambridge	1	3
Canterbury	3	9.1
Edinburgh	1	3
ICL	3	9.1
John Innes Centre, UEA	5	15.6
KCL	2	6.1
Oxford	2	6.1
Southampton	5	15.6
Strathclyde	1	3
Sussex	1	3
UCL	1	3
Warwick	4	12.1
Wolverhampton	1	3
York	1	3

○King's College London との日英歯学協力・共催シンポジウムに関するミーティング

2007年12月21日に、Kings College London にて、2008年2月に東京で開催予定の歯学研究に関する「日英歯学協力キックオフシンポジウム」の打合せが行われた。

同会合には、King's College London から、Prof. Sir Navin Wilson 歯学部長、Prof. Challacombe、歯学部副部長、理化学研究所の外来教授、JSPS ロンドンセンター古川センター長が出席した。当日は、シンポジウムのセッションテーマ、講演者などに関する確認のほか、将来にわたる日英の研究ネットワーク推進についても活発な意見交換がなされた。

(小西)

○ケンブリッジ大学・信州大学・JSPS ロンドンセンター医学シンポジウムに関するミーティング

10月23日(火)に、ケンブリッジ大学附属病院において、3者共催のシンポジウムの検討会を行った。JSPS ロンドンセンターからは古川センター長、都外川副センター長、信州大学からは橋本功副学長、橋倉泰彦医学部附属病院移植医療センター長等が出席した。ケンブリッジ大学からは、Prof. Sir Brian Heap St.Edmund's College 元寮長、Prof. Andrew Bradley 外科部門長等が出席した。

検討会では、テーマを生体肝移植及び脳死肝移植とし、両大学から3名程度ずつ生体肝移植に関する学問的・臨床的研究について講演を行うこと等を決めた。英国ではまだ生体肝移植が始まっておらず、ケンブリッジ大学は信州大学の生体肝移植に関する学術的な取組等に強い関心を示している。このシンポジウムは、2008年6月10日に開催する予定である。

(土井)

○グラスゴー大学教育学部長との日英の教育分野の研究交流に関する会談

11月1日のグラスゴー大学での JSPS 事業説明会終了後、日英の教育学分野の研究交流が行われ、グラスゴー大学教育学部長である Prof. James C Conroy PhD、Professor of Religious & Philosophical Education、Dean 並びに 戸田ビジネスディベロップメントマネージャー、Research & Enterprise 部門、JSPS ロンドンセンターより、古川センター長、土井アドバイザー、小西国際協力員が出席した。

会談の概要は以下のとおりである。

○日本と教育研究の研究交流強化

グラスゴー大学教育学部長より、日本の大学・教育研究機関との研究交流の可能性について意見交換したい旨の話があり、JSPS 側からは、カウンターパートとなりうる日本の教育研究機関の説明を行った。

○日本の教育政策・動向の説明

グラスゴー大学教育学部長より、日本の教育政策・教員養成制度に関する問い合わせがあり、以下の分野について JSPS 側から説明を行い、日英の動向について意見交換を行った。

- ・日本の教員免許状取得方法の説明
- ・旧帝国大学・旧高等師範学校・旧師範学校の教育学部の設置目的・研究内容の相違
- ・教職大学院の説明
- ・PISA 国際学力調査結果などを通じた児童・生徒の学力問題

○Research Assessment Exercise (RAE)に関する同学部の方針

RAE の審査について、研究業績資料を提出する大学所属教員数は各大学が独自に選択することが可能。特に研究業績が高い教員の業績のみを提出することも可能であるが、2008年の研究評価に対するグラスゴー大学教育学部では、評価が下がることも想定した上で、評価用の資料提出者を増やす予定である。

個々の研究者の研究力の底上げを図るという中長期目標のもとに本方針を採っているとのこと。

○グラスゴー大学教育学部の産学連携状況

現在、教育学部には、「Spin-off」といった大学内の会社などの設置ケースはない。しかしながら、将来的に設置を検討中である。

また、日本の教育関係者のコンタクト先・紹介を JSPS 側から実施することとし、JSPS ロンドンセンターとして、日英の同分野の研究支援、ネットワーク支援を行っていくこととした。

(小西)

○セインズベリー日本芸術研究所との日英考古学研究交流に関するミーティング

セインズベリー日本芸術研究所 (Sainsbury Institute) の Dr Simon Kaner、Assistant Director が JSPS ロンドンオフィスを訪問し、古川センター長、Ms Natalie Loader、International Programme Manager とミーティングを行った。

1999年に設立された同研究所は、英国イースト・アングリア大学 (University of East Anglia) との提携のもと同大学キャンパス内を拠点としており、日英の考古学研究分野の発展・推進を目的とした活動を行っている。同研究所・JSPS の概要説明を相互に行った後、Dr Simon Kaner 氏からは、JSPS 事業の活用の可能性につい

て問い合わせがあり、さらに、日英の考古学分野の研究推進・支援策について活発な意見交換がなされた。
(小西)

○European Science Foundation との研究公正性国際会議に関するミーティング

12月15日(土)にロンドン出張中の European Science Foundation(ESF)の Dr Tony Mayer と古川センター長が、ESF と JSPS との事業展開、研究公正性に関する国際会議のフォローアップ等について会談を行った。

会合においては、次回の研究公正性国際会議の開催地について、アジアにおける研究協力連携の状況、アジアにおける研究公正性に対する取組の活発化、ESF 並びに JSPS の事業に関する情報交換が行われた。

(小西)

○日英交流150周年記念事業実施委員会

日英修好通商条約締結150周年を記念した「日英交流150周年記念事業」実施に向けて、在英国日本大使館が日英の政府・学術関係団体メンバーを中心とした「日英交流150周年記念事業実行委員会」を設置し、第一回事業委員会が10月19日に開催された。JSPSロンドンセンターから古川センター長が出席している。

日英修好通商条約締結日から150周年にあたる8月26日には、オープニングセレモニーが在英日本大使館で開催予定となっており、2008年8月26日から1年間、イベントも含め、2008年から2009年にかけて、数多くの記念行事が開催される予定となっている。以下、実行委員会リストを紹介する。

日英交流150周年記念事業実行委員会リスト

〈役員〉

	機関・職名	氏名
委員長	駐英国日本国大使	野上 義二
副委員長	日本協会理事長	Christopher Purvis
副委員長	英国外務省極東部長	Stephen Lillie
副委員長	英国日本商工会議所会頭	木島 綱雄
副委員長	日本クラブ会長	諸岡 正道
副委員長	在英国日本国大使館公使(次席)	西ヶ廣 涉
副委員長	在エディンバラ日本国総領事	菅沼 健一

(日本側)

機関・職名	氏名
英国日本商工会議所事務総長	高橋 真樹
日本クラブ事務局長	村上 勝成
自治体国際化協会ロンドン事務所長	務台 俊介
JETROロンドン事務所長	井上 淳
国際交流基金ロンドン事務所長代行	村田 春文
JNTOロンドン事務所長	奥田 哲也
JSPSロンドン研究連絡センター長	古川 佑子

(英国側)

機関・職名	氏名
英国外務省極東部日本課長	Alisdair Walker
ブリティッシュ・カウンシル地域担当局長	Justin Gilbert
日本協会専務理事	Robert Guy
大和日英基金事務局長	Marie Conte-Helm
大英笹川財団理事長	Stephen McEnally
JAPAN21事務局長	Heidi Potter
セインズベリー日本芸術研究所所長代行	Simon Kaner

(大使館・総領事館)

機関・職名	氏名
在英国日本国大使館総括公使	平松 賢司
在英国日本国大使館広報文化センター所長	水鳥 真美
在エディンバラ日本国総領事館首席領事	平出 哲夫
在エディンバラ日本国総領事館領事	横濱 秀明

(小西)

○研究所長等会議

11月23日(金)にJETRO ロンドンセンターにて在ロンドン日系政府・民間法人を対象とした研究所長等会議が開催され、JSPS より古川センター長が出席した。

当日は、「技術革新・大学・技能省」Mr Chris North、Head of European International Innovation Policy 氏より、省庁再編後の科学技術・イノベーション政策、続いて EPSRC より、EPSRC の知識移転推進活動・企業にとってのメリットと題して、知識移転(Knowledge Transfer)に関する EPSRC の取組・企業との連携等について話がなされた。

さらに、在英国日本国大使館より英国移民・入国管理制度に関する最近の動きについて、JETRO ロンドンセンターより英国における産業技術・企業集積の概要等について情報提供があった。

講義の後、引き続き、出席者間での懇談の場がもたれ、和やかな雰囲気のもと活発な情報交換がなされ出席者のネットワークの場となった。

(小西)

○広報連絡会議

2008年12月11日(火)16:00よりJETRO Londonにて定例の広報連絡会議が開催され、ロンドンセンターから古川センター長が出席した。各所属機関から活動状況について報告があり、活発な意見交換が行われた。会議は2ヶ月に一度定例で開催されており、メンバーは以下のとおりである。(関口・小西)

機関名	職名	氏名
国際交流基金(Japan Foundation)	所長	石田隆司
自治体国際化協会(CLAIR)	所長	務台俊介
在英日本大使館	広報文化センター長	水鳥真美
国際観光振興機構(JNTO)	所長	奥田哲也

日本学術振興会(JSPS)	ロンドン研究連絡センター長	古川佑子
在英日本商工会議所(JCCI UK)	事務総長	高橋眞樹
日本貿易振興機構(JETRO)	副所長	長谷部正也
日本クラブ(Nippon Club)	事務局長	村上勝成
日本航空(JAL)	ロンドン支店ロンドン営業所所長	永井大志

(名簿は 2007.12.11 現在)

○JETRO 法務・労務セミナー

11月15日(木)に、ジェトロ・ロンドン・センターにおいて法務・労務セミナーが開催され、古川センター長及び土井アドバイザーが参加した。

本セミナーでは、「雇用法の改正と人事管理の最新実務」及び「英国における契約書の作成と締結の注意点」について、ロッチマン・ランダウ法律事務所の中田浩一郎弁護士、Daniel Oakland 弁護士、Alan Langleben 弁護士から簡明かつ詳細な説明の後、参加者からそれぞれが現在抱えている課題に関する質問が出され、きめ細かいアドバイスを受けた。

なお、中田浩一郎弁護士には、1995年のJSPSロンドンセンターの設立に当たって尽力いただいている。

(土井)

■英国学術事情

○英国国会議事堂での科学技術学術懇談会

11月27日(火)に国会議事堂にて科学技術大臣(Ian Pearson, MP, Minister of State for Science and Innovation)、国会の科学技術委員長(Phil Willis, MP)、委員の国会議員多数、及びRCUK会長(Prof. Ian Diamond)、UKK会長(Prof. Richard H. Trainor, King's College London)の主催により、科学技術学術懇談会が開催された。

当日は、英国の行政法人機関(EPSC・HEFCE等)及び大学長、並びに在英大使館関係者(EU・日本・中国・インド)等が参加し、英国の科学技術政策に関する意見・情報交換会が開催され、JSPSロンドンセンターからは、古川センター長が参加した。

会議の主な点は以下のとおりである。

○科学技術学術予算を今後2011年までに3倍とする。英国は世界をリードする研究先進国であるが、その維持・発展のためにドイツとフランスの研究者が獲得する研究費の合計額以上をイギリスの研究者に提供する。

○英国の研究者は世界でなければならない。アメリカとの研究連携を維持しつつ、経済発展の著しい中国、インド・ブラジルなどとの連携強化を志向する。政策もスピードが要求される時代であり、英国が世界をリードする研究先進国であり続けるため、予算増並びに人材養成に努める。

○「ボトムアップ」並びに「トップダウン」両方の政策・取組が重要である。ボトムアップについては、研究者は常に新研究領域に時間を投資してほしい。トップダウンについては、ファンディングエージェンシーは大学等研究機関と協同の上、国際研究連携推進を図ったほしい。

○英国の高等教育は世界をリードしている。英国の大学は国際機関であり、その国際活動は英国経済の重要

な担い手であり、英国経済に多大な貢献をしている。

○国際研究協力を強化するため、去る4月にRCUKの北京事務所を開所した。本日ワシントンD.Cでアメリカ事務所を開所したところである。また、来年春までにはインドに事務所を開設する。アメリカのRCUK事務所は在米英国大使館内に設置した。また、RCUKはEU内の14のRCと協定を締結した。

○人材養成についてはRoyal Societyフェローシップ枠をさらに拡大し、サポートした研究者のネットワークを立ちあげ、同窓会メンバーを研究に組み込み続ける努力をする。研究者のライフコースを確保することが重要である。博士コースを中心にした国際COEを設立したい。

○RCUKはフォード、ファイファー、エアバス、ノキア、をUK大型研究として選考し、サポートしていくこととした。
(小西)

○英国 2008 年度概算要求及び 2008-2010 年度複数年度予算について

2007年10月9日に、英国政府は2008年度の概算要求(2007 Pre-Budget Report)及び2008~2010年度の複数年度予算(Comprehensive Spending Review)を記した「Meeting the aspirations of the British people」^{*1}を発表した。

高等教育及び科学技術・学術を所掌する技術革新・大学・技能省(Department for Innovation, Universities and Skills)については以下のとおり。

(単位:百万ポンド)

	基準	追加額		
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
省庁別歳出限度額	17,986	747	1,706	2,792
	予定額	計画額		
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
英国科学関係予算	5,397	5,608	5,903	6,287
うち、DIUSの科学関係予算	3,383	3,525	3,746	3,971
DIUSの大学における研究及び技術移転関係予算	1,655	1,710	1,775	1,926
科学関係予算のGDP比率(%)	0.38	0.38	0.38	0.39

【主なポイント】

○ DIUS に対しては、187 億ポンド(2008 年度)、197 億ポンド(2009 年度)、208 億ポンド(2010 年度の予算を措置(年平均 2.2%の予算増)。

これにより、以下の 2 点を確実なものとする。

① 10 年間のフレームワークに対応するため、当該複数年度予算期間内、科学関係の公的機関に対する全投資額を年平均 2.5%増加させる

54 億ポンド(2007 年度) → 63 億ポンド(2010 年度)

② 当該複数年度予算期間内、高等教育及び技能関係予算を最大 2%まで増加させる

142 億ポンド(2007 年度) → 164 億ポンド(2010 年度)

○ 予算効率化改革(Value for Money Reforms)により 2010 年度までに 15 億 43 百万ポンドを捻出。

これには、

- ① Research Councils における予算効率化プログラム(Value for Money Programme)を引き続き実施し、RC 機関のコスト削減、共同出資の増加、研究プログラムの再優先順位付けにより、2010 年度までに年間 2 億 4300 万ポンドを捻出する
- ② 経費使途が限定された技術プログラムの範囲内でイノベーション投資の再優先順位付けを行い、2010 年度までに 900 万ポンドを捻出する
- ③ 高等教育への参加機会の増加・拡充を図るため、高等教育機関への投資の再優先順位付けを行い、2010 年度までに年間 1 億ポンドを捻出する

ことが含まれている。

- 医学研究会議(Medical Research Council: MRC)に対し、2010 年度までに 6 億 8200 万ポンドを措置し、Cooksey Review^{※2}が提言するトランスレーショナルリサーチ及び臨床試験の実施を支援する。
- チャレンジングな学際研究を幅広く支援する Research Councils の活動を確かなものとする。
- 産学のつながりを強くし研究成果を市場につなげるため、高等教育イノベーション予算を 2010 年度までに年間 1 億 5000 万ポンドを措置するなど、知識移転(Knowledge Transfer)プログラムへの予算を大幅に増加させる。
- 当該複数年度予算期間内、技術戦略会議(Technology Strategy Board)によるビジネス・イノベーションのための公的投資を 10 億ポンド以上とする。これには、Research Council による最低 1 億 2 千万ポンドの共同投資、地域開発局による 1 億 8 千万ポンドの共同投資を含む。
- 本年 10 月に公表された Sainsbury Review^{※3}は、英国内における科学とイノベーションのシステムをさらに改善するための方策を提言しており、この提言の実施は、当該複数年度予算期間内において DIUS の優先的に取り組むべき課題となるものである。
- 成人の技能と研修を増やすため、2010 年度までに年間 53 億ポンドを措置する。
- 高等教育への参加機会を増加させるとともに、学生 1 人当たりの投資レベルを維持し、かつより多くの学生を支援するため、高等教育への追加予算を 10 億ポンド以上とする。

※1 http://www.hm-treasury.gov.uk/media/7/4/pbr_csr07_completereport_1546.pdf

※2 http://www.hm-treasury.gov.uk/media/4/A/pbr06_cooksey_final_report_636.pdf

※3 http://www.hm-treasury.gov.uk/media/5/E/sainsbury_review051007.pdf

(土井)

○英国科学技術政策に関する「セインズベリー・レポート」提言報告と英国政府改革方針

元科学・イノベーション担当閣外大臣セインズベリー卿による英国科学技術・経済政策への提言報告書「Top to the Race」(以下「セインズベリー・レポート」と表す。)が、2007 年 10 月 5 日に発表された。

また、同報告書の提言を受けて、3年間・10億ポンド規模の科学・イノベーションに関する政府プランが発表された。

セインズベリー卿は同報告において、英国の国際競争力向上のために、経済学でいう世界経済・貿易における低コスト経済社会優位に対して、「高品質・質の高いサービス・優秀な人材育成・提供」による国際競争制覇・国際的地位確保を目指すことを提言している。

そのために、現行科学・イノベーション改革の必要性、産業との連携強化を説いたものである。

「セインズベリー・レポート」の概要は以下のとおりである。

- 技術戦略委員会は、リーダーシップを担い、地域開発公社、リサーチカウンシル、政府との連携のもと、技術革新に対する公的部門支援に対する公的資金の役割の高め、公的資金へのアクセスを容易するよう努めるべきである。
- 知識移転への取組推進のため、①高等教育革新基金を使用して、ビジネス事業を積極的に行っている大学の知識移転活動の支援、②リサーチカウンシルの知識移転活動へ目標設定、③知識移転パートナーシップ件数の倍増、④知識移転活動を専門学校レベルへの拡大など推進すべき。
- 質の高い科学・技術・工学・数学(以下 STEM と表す。)分野の教員の増加、キャリア支援、英国科学コンテストなどを通して、科学・工学分野の職業に就く若者の育成を行うべき。

○「中小企業研究開発イニシアティブ」を技術戦略委員会との協同で実施することで、成果の向上を図ることが望まれる。

また、関係機関で経済規制の基準を考案する際に、イノベーションへの考慮が求められる。

○地域開発公社の事業については、科学・イノベーションへ分野へより焦点を置くべきである。そのために、技術戦略委員会との連携プログラム、知識移転パートナーシッププログラム、世界最高水準の研究大学周辺でのハイテク・クラスター事業に対する資源の充当・推進が求められる。

また、英国政府は、同日「セインズベリー・レポート」を踏まえ、経済イノベーション・技術革新を目標とし、今後3年間に10億ポンドの予算投資を行う旨発表した。

改革の概要は以下の通りである。

○技術戦略委員会は今後3年間に10億ポンド規模の戦略プログラムをリサーチカウンシル、地域開発公社との連携のもと実施。

○技術革新・大学・技能省にて、新たに科学・イノベーション戦略を作成。

○STEM教科指導力向上を図るため、科学教員の専門家養成への重点投資、キャリアアドバイス、科学・技術クラブの倍増、英国科学コンテスト等を実施。

○研究・ビジネス部門の知識移転推進のため、高等教育革新基金活用によるビジネス事業を積極的に行っている大学支援、知識移転パートナーシップ件数の倍増等行う。

○「中小企業研究開発イニシアティブ」事業を改善して、若手中小企業支援向上を図る。

○「サイエンス・ブリッジ (Science Bridge)」計画をとおして、英国と世界最高水準の研究者間の研究交流推進を図る。

○技術革新・大学・技能省はイノベーションに関する年次報告を作成・発表する。その際、技術戦略委員会、地域開発公社の活動等も含めて報告する。

(小西)

[参考]

「Top to the Race」Lord Sainsbury of Turville 5 October, 2007

HM Treasury ホームページ

○「主席科学顧問の役割について」(英国下院技術革新・大学・技能委員会)

12月5日(水)に英国下院技術革新・大学・技能委員会において、主席科学顧問の役割に関する公聴会が開催され、土井アドバイザー及び小西国際協力員が傍聴した。公聴会には、Prof. Sir David King 主席科学顧問(当時)に出席を求め、同委員会委員と多岐にわたる内容について活発に意見交換が行われた。同委員会の概要は以下のとおり。

開催日時:2007年12月5日(水)9:30~11:10

開催場所:House of Commons 第8会議室

出席委員:Mr Phil Willis(委員長・自由民主党)、Dr Roberta Blackman-Woods(労働党)、Mr Ian Cawsey(労働党)、Dr Ian Gibson(労働党)、Dr Evan Harris(自由民主党)、Dr Brian Iddon(労働党)、Dr Desmond Turner(労働党)

議 題:主席科学顧問(the Government Chief Scientific Adviser)の役割について

現主席科学顧問である Prof. Sir David King に同席を求め、議題に関して様々な観点から質疑応答が行われた。主な意見交換及び発言は以下のとおり。

(○:委員、△:Prof. Sir David King の発言)

- 主席科学顧問に就任してから、その役割はどのように変わってきたか。
 - △ 主席科学顧問の新たな役割として特に力を注いだのは、研究者に挑戦する姿勢・気持ちを持たせ続けるという役割である。これは研究者にとって必須のものと考えている。
 - 国家公務員は自分の科学的経験や専門知識が昇進の妨げになるからと公にしたがらないようだ。この文化は不幸とも言うべきことで、ポリシーメイキングに科学を適切に反映できていないように感じる。
 - △ 研究者の、特に上級官僚へのキャリアパスは侘しいものになっている。また、政策に対する助言システムの中に、科学的根拠や科学が何をできるかということをいかに反映させるかがいまなお課題である。政策における科学に対する省庁の考え方は変わりつつあるが、その動きはとても遅く、これからも取り組んでいく必要がある。
 - この10年間で政府がとってきた科学的根拠を基にした対策は改善してきているか。
 - △ 口蹄疫や鳥インフルエンザへの対応など、改善してきている。
 - 各省庁の科学的根拠を基にした政策の実行力は改善してきているか。
 - △ DEFRA(環境・食料・地域省)の例をあげると、大臣と同省の科学顧問および獣医学顧問がよく連携しており、高いレベルで科学が重要な役割を果たしているなど、いくつかの省庁では格段に改善してきている。
 - 財務省からの予算削減の圧力などで、各省庁は、科学技術・学術関係予算、研究開発関係予算はすぐさま削減対象と考えがちだが、それをどのようにしてとめればよいと考えるか。
 - △ 個人的には、用途を限定した予算とすればよいと考えているが、各省庁はそれを望んでおらず、大臣の指示の下で各省庁が達成したいことをきちんと遂行できるように予算の使用に自由度を持たせることを望んでいる。政治システムの課題であるが、それでは長期的な課題を解決するのは難しい。
- また、中央に関係予算を一元的にプールする方法も考えられる。そのようにすれば、全省庁をカバーするような政府の中央研究所を設立することも可能である。例えば、超大規模なコンピュータ施設の設立も可能である。いまの気象庁のスパコンは世界で200位以内にも入っていない。
- 新しく技術革新・大学・技能省が設置されたが、これは科学にとって良いことだったと考えるか?
 - △ そのように考えている。同省の立ち上げに大きく関わった。当初は、「科学・技術革新・技能省」と提案していた。個人的には科学を前1850年的に「すべての知」と考えていたためだが、多くの人は科学をそのように捉えないようである。いずれにせよ、大学セクター、科学セクター、技能セクター、技術革新セクターをまとめたかった。そのことで、技術革新及び富を生み出す元となる科学をより強化できると考えている。

また、英国内における技術者の地位や技能を上げることにもっと集中する必要がある。デンマークの大学では、上級技術者 (super technician) が大学教授と同等の地位を持っており、もちろんそれに相応しい技術をもって職務に当たっている。現場で継承される技術の地位などを高めたいと考えており、大学と技能を一緒にすることでそのような機会が生まれてくると考えている。

(土井)

○リサーチカウンシル UK 推進計画の概要

本計画は、「科学・イノベーション投資計画 2004-2014」といった中長期的英国の主要科学技術政策を踏まえ、また、ブラウン内閣のもと省庁再編設置された「技術革新・大学・技能省」並びに2007年10月に発表された「セインズベリー・レポート」が掲げる国の戦略目標の趣旨に合致した政策推進の強化を目指している。

これは、リサーチカウンシル UK (以下 RCUK) の包括的な推進計画を示すものであり、本推進計画に沿って、総計7機関の各研究分野別リサーチカウンシルの推進計画が策定されている。

まず、RCUK の役割を踏まえ今後3年の優先課題について個別目標・アクションプランを提示している。

○リサーチカウンシル全般の役割(3つのキーワード)

事業をととして、

- ① 現・次世代の優れた研究者・人材育成 (Skilled People)
- ② 卓越した研究基盤を確立し世界へ「知識」を発信・提供 (Knowledge)
- ③ 世界経済への影響力向上 (Economic Impact)

等を推進する。

○3年推進プランの優先課題

- A 英国研究基盤投資向上
- B 英国研究基盤強化
- C 多様な英国研究基盤の動員(活用)及び国際レベルの研究課題に関する英国の影響力向上
- D 英国 RCUK 事業運営効率・効果の向上

以下に、リサーチカウンシルが本来備えるべき役割と3年推進プランの優先課題の相互関連を示し、それぞれキーワードを提示している。

役割	①Skilled People	②Knowledge	③Economic Impact
優先課題			
A 英国研究基盤投資	訓練・フェローシップ等への投資	世界レベルの研究への投資	経済効果のある投資
B 英国研究基盤強化	技能基盤強化	研究基盤強化	経済効果向上
C 英国の国際課題への影響力向上	技能課題への先導力・影響力	社会の研究課題への先導力・推進力	経済に影響のある課題に対する先導力・影響力
D 効率・効果向上	RCUK の事業運営効率向上		

引き続き、個別目標・アクションプラン事例を以下にあげる。

(◎は大項目 ●は目標テーマ ○はアクションプラン)

◎世界レベルの研究への投資

●多面的・学際的研究分野への投資

○重点学問領域

①エネルギー

②環境変化と生活

③安全への世界的脅威

④高齢化－生涯の健康福祉管理－

⑤デジタルエコノミー

⑥ナノ・サイエンス－工学から応用－

●世界レベルの研究施設の提供

○大規模施設ロードマップの作成

・2年ごとに大規模施設ロードマップ更新(最新版は2007年秋策定)

◎研究基盤強化

●英国研究基盤の推進・持続可能性

○マトリックス型研究評価枠組の開発・構築

・本枠組が含む要素は、国際競争力を兼ね備えた研究環境、学際的・政策主導型・実践型研究の奨励、経済への影響力・知識移転推奨・国際的ベンチマーキング活動・大学事務経費軽減 等

○「フル・エコノミックス・コスト」制度導入監視

・今後も引き続き研究助成のうち約80%を「フル・エコノミックス・コスト」方式にて配分。

・特に、「技術革新・大学・技能省」の「Capital Investment Fund」と同様に、科学予算の9割を「フル・エコノミック・コスト」方式にて配分。

・「フル・エコノミックス・コスト」制度運用のチェック機能を備え、長期的な同方式の効率性を評価。

○英国研究基盤の研究領域の健全性監視

・主要な研究領域対象:物理、化学、工学、数学(外国語(古典語除く)等

●横断的(学際領域)研究・応用可能性(transformative)のある研究推進

●英国研究者・世界の著名研究者の共同研究促進

○国内外の国際規模研究実施のための(研究助成情報等)情報開示

○国際的共同研究の障壁の撤去

○海外との連携パートナーシップ構築(優先地域:ヨーロッパ、中国、インド、米国)

・国際的なパートナーシップ強化のため、海外訪問、ワークショップ、適した研究助成の実施を継続。

・RCUKUKの海外オフィス、中国オフィス(2.6百万ポンド)、米国オフィス(1.2百万ポンド)、インドオフィス(1.5百万ポンド)等を設置(予定含む)。優先国・地域と英国の研究強化推進のため、サービスを拡充。

・更に「Science Bridges Scheme」による研究投資を通して米国、中国、インドとの連携強化

●英国研究政策形成におけるRCUKの影響力向上

○研究・イノベーション政策に対する政策形成・決定過程への影響力強化

○政府・政策策定関係者へ RCUK の事業・事業成果の効果的周知を実施

◎**社会の研究課題への先導力・推進力**

●**英国を世界の研究・イノベーション拠点へ**

○RCUK の国際的認知度向上

・海外向け派遣・受入プログラム、海外オフィスの活動を通して RCUK の国際的認知度、本機関が対象とする研究者・機関支援の質向上に努める。

・「Researcher Council Fellowship Award」採択研究者からなる英国外の研究者層を、他の研究プログラム採択者へ対象を広げる。そのうえ、新たに1.4 百万ポンド予算規模の「International fellowship Association」設立を通して、英国研究の擁護者増加を図る・層を広げる。

○研究開発に関する海外企業・機関の英国への誘致促進

・「Foreign and Commonwealth Office」など他政府機関との連携のもと推進

●**国際的に対応すべき研究課題への影響力向上**

○経済・社会の研究課題への取組

・(世界複数国が従事する・世界規模に優先課題とされる)国際的研究課題策定・形成過程における影響力向上を図る。

・「EU 第7次研究枠組計画」が掲げる優先課題と歩調を合わせつつ、EC 加盟各国のリサーチカウンシルの主導的立場を維持。

●**市民と政策・研究セクターの対話促進**

○研究(倫理)規則の周知

○市民との対話促進

●**RCUK の研究助成を受けた研究者の地域活動推進**

○地域貢献活動を行う RCUK 研究者への評価・認知向上

○地域貢献活動助成プログラムへのアクセス向上

◎**教育訓練・フェローシップ等への投資**

●**優秀な人材の研究職への活路提示・誘導・勧誘**

○英国博士号取得者に対する妥当な支援策維持

・博士号取得者・取得希望者への給付金の最低額を向上、博士号取得支援を図る。

○研究分野毎のニーズに対応する研究者養成・支援

・特に博士号取得者不足研究領域への給付金、給与厚遇

・「RCUK Academic Fellowship Scheme」の成果検証

●**応用可能性のある研究訓練の習得**

○博士学生に対する技能の応用力習得支援

・「ロバーツ報告」の提言にあるよう、博士号取得者と大学・企業等雇用側のニーズが合致することが重要で、高等教育機関へ支援策(約2 千万ポンド)を投じる。

○研究者に対する企業で求められる技能習得支援

○若手研究者(研究年数が短い研究者)に対する教育訓練の場の提供

◎技能基盤強化

●優れた研究者のキャリア支援/研究者保持

○若手研究者へのキャリアパス提示

・「Researcher Development Programme」(1千9百万ポンド)を通して、キャリアパスの情報提供(冊子広報など含む)

○研究スタッフへのキャリア開発推進

●英国国内外の研究者移動性推進

○世界の優れた人材の招聘

○英国研究者・学生の「海外研ざん」の機会拡大

○研究者・学生移動の国際的障壁除去

・博士課程学生の給付申請の申請資格・対象を英国以外のEU加盟国学生へ拡大

●研究層の多様化推進

○研究職を中断した人材への機会の拡大

○エスニック・マイノリティーへの機会の拡大

○RCUKのスタッフディベロップメント推進

●博士号の経済的影響力の実証

○博士号取得者の就職率等資格取得者が受ける恩恵の度合を測る効果的評価指標の開発

○博士号取得者のキャリア志向・移動性把握調査

●「若手研究者支援・訓練」に対する研究機関の文化への影響力

○高等教育機関のための研究者養成枠組提供

○研究者支援の効果実証を通して研究支援機関の取組を活性化

「Researcher Development Programme」(1千9百万ポンド)を高等教育機関へ投じて、研究者支援の研究全般への効果を評価するプログラム等を支援。

◎経済効果のある投資

●RCUK投資の経済効果向上

○RCUK投資の効果実証・経済効果向上

●研究ユーザーと研究層との協同

○Technology Strategy Board(技術戦略委員会)とのパートナーシップ推進

・RCUKと「技術戦略委員会」との共同事業推進のため最低1億2千万ポンドを投入。

○中小企業との協同研究推進

「地域開発庁」「技術戦略委員会」等との協力のもと、中小企業の協同研究推進

●知識移転ポートフォリオへの投資

○RCUK知識移転研究助成プログラムの充実

○多様なイノベーション過程への知識移転投資

◎経済効果向上

●知識移転キャパシティーの確立

○卓越した知識移転・研究の協同推進のための施策

●企業文化育成

- 優れた知識移転への報酬・認知
- ロールモデル・リーダーシップ推進
- 研究セクター以外での研究者(研究志望者)のキャリア・活用法の検証

●「知識」活用機会の拡大

- 知財管理運営におけるグッドプラクティス推進
- 研究成果へのアクセス改善

◎経済への影響力のある課題への主導力・影響力

●知識移転圏への影響力向上

- 公的研究助成機関・企業・他の研究助成機関の意見集約
- 地域開発庁等とのパートナーシップ構築

●政策・戦略・計画への研究ユーザーの参加

- 研究ユーザーのニーズ把握
- 企業関係者等も含めたピアレビュー形式による研究資金配分の公正性確保

●RCUK 助成により実施される研究の国内認知度向上

- 一般認知度向上・RCUK への認知度向上

◎UCUK 事業効率向上

・事業経費縮減・事業の効率化:事務効率化プログラムの実施(例 事務運営経費を 2010 年度までに 2.92%削減)

・ピアレビューシステムの効率化プログラム(30 万ポンド規模)を通して、約 3 千万ポンドの余剰金を確保。

・2009 年3月までに会計人事等事務部門への「RCUK SSC Ltd」を通して情報処理システム導入
一律の給与体系の導入

[参考]

「RCUK Delivery Plan 2008/09 to 2010/11」

Research Council UK ホームページ

(小西)

○各リサーチカウンシル UK の今後の計画

12 月 11 日(火)付で、各リサーチカウンシルが英国 2008-2010 年度複数年度予算に対応し、今後の計画を発表した。以下に、工学・自然科学研究会議(EPSC)、医学研究会議(MRC)、科学技術設備会議(STFC)の計画の概要を示す。

I. 工学・自然科学研究会議(EPSC)の今後の計画

(EPSC Delivery Plan 2008/09 to 2010/11)

- ・科学と技術革新への投資枠組み(Science and Innovation Investment Framework)において、EPSC には 2 つのことが求められている。

1. 科学的技術革新と経済的利益の双方を生み出す新たな知識

2. 現代経済を牽引する能力ある人材の供給

・ 計画の柱は以下のとおり

① 社会及び経済が直面している課題への対応

1 エネルギー

発電と供給、エネルギーの輸送、代替燃料といった基礎研究を大幅に支援する。

2 デジタル経済

情報通信分野の研究成果、健康管理や輸送といった産業、さらに、経済を下支えし個人の生活の質を向上させるような創造的な産業を結びつける。

3 ナノサイエンス

基礎から応用まで首尾一貫した研究課題を戦略的に設定する。

4 次世代の健康管理

工学及び自然科学における研究成果を診療サービス等に活かすための研究課題を設定する。

② 研究者の視野の変化

「グランド・チャレンジ」のコンセプトにより、特定の目標に向け研究活動を加速させる。研究者の創意により課題を設定するものと EPSRC が課題を設定するものを立ち上げる。後者については、①で挙げた課題を配慮して設定する。

「変化力のある研究 (transformative research^{*1})」が、型を破る研究活動を追求するものであるという理解増進を図る。

さらに研究者の視野を従来のリサーチ・ファンディング・モデルから、より大きなスケールで、より長期的で、より野心的な研究プログラムへ移行することを促進する。

③ 次世代の人材の確かな供給

引き続き博士課程の学生の訓練に対する支援を中心として実施するとともに、博士トレーニングセンター (Doctoral Training Centre^{*2}) をさらに活用するなどして、①で挙げた課題に焦点を当てた投資を並行して実施する。

④ 活力があり持続可能な研究環境の創出

創造性を助長、奨励するため、特に研究者の創意による野心的な研究課題に対して支援する。

⑤ より良い開発に向けたステップアップ

ニーズに基づき実施している博士課程の学生の訓練の範囲を広げる。例えば、工学博士課程のコンセプトを拡張することで、ビジネスにおける技術革新のニーズにより近い技能を訓練することができるようになると考えている。

また、知識移転 COE や産業界における博士の訓練機会 (Doctoral follow-on opportunities) などといったいくつかの枠組みに焦点を絞って産学連携に投資する。

【より良い開発を達成するためのキーとなる連携】

- ・ エネルギー技術研究所 21 百万ポンドを投資する。
- ・ 技術戦略委員会 最低 45 百万ポンドを支援する。
- ・ 国立健康研究所 医学研究会議 (MRC) とともに、密接に協力していく。
- ・ 産業界 キーとなる企業と戦略的に連携し、研究と利用者との橋渡しを実施するために引き続き投資していく。

※1 2007年に国家科学委員会(National Science Board)が出した報告書「Enhancing Support of Transformative Research at the National Science Foundation」において、「重要な科学的あるいは工学的概念に関する我々の理解を根本的に変え、または新しいパラダイムあるいは科学や工学の新分野の創出を先導するようなアイデアによって引き起こされる研究」と定義されている。

※2 現代医学及び生物学は数学者、物理学者、科学者、技術者などからの情報を必要とする局面が多数あるため、適切に訓練された人材を供給することを目的として以下の Doctoral Training Centre を設置している。ポスドクを訓練するための新しい学際的なアプローチが取られている。

Doctoral Training Centre	設置している大学
Bio-nanotechnology, medical imaging and bioinformatics	University of Oxford
Chemical biology	Imperial College London
Maths and physics in the life sciences and experimental biology	University College London
Medical devices and related materials	University of Strathclyde
Molecular organisation and assembly in cells	University of Warwick
Neuroinformatics	University of Edinburgh
Physical methods and life sciences	Universities of Leeds and Sheffield
Proteomic technologies	Glasgow, Edinburgh and Dundee
Targeted therapeutics	University of Nottingham
Systems biology	three centres based at the Universities of Manchester, Oxford and Warwick

II. 医学研究会議(MRC)の今後の計画

(MRC Delivery Plan 2008/09-2010/11)

・2010年度までに技術革新・大学・技能省(DIUS)から6億8200万ポンドの予算が配分予定

・計画の柱は以下のとおり

① 知の創出及び継承

・次の大項目の下、優先度の高い研究分野を設定

1 トランスレーショナルリサーチの推進

実験医学の推進、再生医学・肝細胞研究、方法論の開発、評価及び治験、公衆衛生及び集団科学、情報通信技術を活用した医学研究(E-Health)の推進

2 研究会議横断型学際領域の推進

老化、環境の変化に伴う生活に関する研究、情報通信技術の活用、セキュリティへの世界的脅威、ナノサイエンス、エネルギーに関して、今後MRCとしてもFundingや研究プログラムを設定すること等により積極的に関与

3 MRC 研究理事会の助言に基づく研究の推進

基礎研究の推進、健康に関するアフリカ研究を主導・アフリカ研究機関の強化、集団科学の推進

② 人材育成

本計画期間内は、トランスレーショナルリサーチに焦点を当て、人材育成のための支援を強化

③ 公的機関との協力・国際的活動の拡充・社会貢献

国立健康研究所(National Institute for Health Research: NIHR)や技術戦略会議(Technology Strategy Board: TSB)との連携強化、中国を基軸にした政府先導型科学橋渡しプログラム(Government-initiative Science Bridge programme)の策定、研究と健康との関係を広く社会に知らしめるための支援

④ 研究基盤及び研究能力の強化

国立医学研究所(National Institute for Medical Research: NIMR)、臨床科学センター(Clinical Science Centre)の新設、分子生物学研究所(Laboratory for Molecular Biology: LMB)の建物新築のほか、ガンビア及びウガンダの研究ユニット、RCUKの海外センターへの貢献といった海外の研究基盤への投資等

Ⅲ. 科学技術設備会議(STFC)の今後の計画

(Delivery Plan 2008/9-2011/12)

・今後3年間で約19億ポンドの予算が配分予定

・今後の方策は以下のとおり

i) 各研究分野における今後の計画

① 素粒子物理学

CERNのLarge Hadron Collider(LHC)の開発が最優先課題。国際リニアコライダー(International Linear Collider)への投資を中止。

② 核物理学

引き続き投資を実施。

③ 素粒子宇宙物理学

現在のプロジェクトにおける投資額を再検討。高エネルギーガンマ線実験への投資を中止。

④ 天文学

欧州及び諸外国の関係機関との協力の下、極大天体望遠鏡(Extremely Large Telescope)及び次世代電波望遠鏡(the Square Kilometre Array)の設計に投資。建設への投資は2010年頃に判断。8m級ジェミニ望遠鏡への投資を保留。SCUBA2の開発のためジェームス・クラーク・マクスウェル天文台(JCMT)に引き続き投資。太陽地球系物理学関係の地上設置施設に対する支援を中止。

⑤ 宇宙探査

国際宇宙探査戦略の一環として、米国と協力の下、宇宙探査へ積極的に関与。

⑥ 光源施設

Diamond光源施設の第2期工事を実施。2011年内にビームライン14本及びテスト用ビームライン1本を建設。欧州シンクロトロン放射光施設(European Synchrotron Radiation Facility)のビームラインの改良等の7年計画を検討。並行して、欧州X線自由電子レーザーの建設(独ハンブルク)に参画。

⑦ 中性子散乱

世界最先端中性子実験施設であるISIS及びILLの改良に投資。並行して、欧州高出力レーザーエネルギー研究施設(HiPER)の建設の可能性を探るための研究開発を実施。

⑧ レーザー

アストラ・ジェミニ・レーザーシステムの開発を実施。

ii) 知識の交流を促し、経済インパクトを与えるための方策

① ハーウェル(Harwell)、ダールズベリー(Daresbury)の両科学・技術革新キャンパスの充実

② コンピュータシミュレーションやデータ解析等の専門的技術を提供し課題解決のワンストップサービスを実施するImaging Solutions Centre、新規の計算科学施設であるHartree Centre、物質の分析、画像化のためのJoint Institute for Material Design、各種センサーの製造、性能評価を支援するDetector Systems Centreからなる技術ゲートウェイセンター(Technology Gateway Centres)の設立

③ 技術戦略会議(Technology Strategy Board: TSB)及び関係機関との協力

④ 学際分野、研究会議横断プログラムへの貢献

⑤ 英国国立宇宙センター(BNSC)との協力による国家宇宙技術プログラムへの参画

- ⑥ 科学・技術革新リソースセンター (Science and Innovation Resource Centre) の設立、科学、技術及び工学離れを防ぐため国家レベル、地域レベルでの小中学校と連携、スチューデントシップの充実
- ⑦ 国内外における動向の配慮
- ⑧ 技術商業化の発掘等を目的として 2002 年に設立された CLIK (Central Laboratory Innovation and Knowledge Transfer Ltd) の有効活用
- ⑨ 英国内及び欧州の関係施設との協力
- ⑩ 知識移転・流通のために設定された、産業化支援ファンディングスキーム (PIPSS) の充実高等教育機関へのファンディング
- ⑪ 経済効果の観測

(土井)

○医学研究の COE「UK Centre for Medical Research and Innovation (UKCMRI)」の設立

英国政府は、12 月 5 日 (水) 付けで、医学研究の COE「UK Centre for Medical Research and Innovation (UKCMRI)」の設立に対して5億ポンドの支援を表明した。政府保有の土地である前大英図書館敷地 (現大英図書館の隣) の売却により支援経費を工面する。センターは2013年に稼動開始の予定。

米国ロックフェラー大学長 Sir Paul Nurse (2001 年ノーベル生理学・医学賞受賞) が主導し、センターの建物の概観、研究の方向性、設備の導入方針等を今後決定していくこととしている。また、センターは医学研究会議 (MRC) の国立医学研究所 (National Institute for Medical Research)、Cancer Research UK ロンドン研究所、University College London の研究者で研究者チームを編成し、他大学等の研究者や研究に強みのある病院と連携を図っていく。

同センターでは、最大1、500名の研究者とサポートスタッフが勤務すると想定されており、研究活動に対しては、Wellcome 財団が財政的支援を行う予定となっている。

同センターは、①インフルエンザや HIV 等のウイルス、②髄膜炎や結核等の細菌による疾患、③がん、心臓疾患、糖尿病等の現代生活習慣に伴う疾患、を対象に科学的理解を深め、これらの治療法を開発することを目的としている。また、研究成果を一般社会に還元するためにも、次世代の医学研究者の育成がセンターの重要な役割の一つと認識されており、地域社会とも連携し、地域の児童に対する科学教育を促進することとしている。

[参考] URL <http://www.mrc.ac.uk/NewsViewsAndEvents/News/MRC004253>

(土井)

○Times Higher Education Supplement 世界大学ランキング発表-Times-QS World University Rankings 2007-

The Times Higher Education Supplement が 2004 年より毎年秋に発表している世界大学ランキング (World University Rankings) が、11 月 9 日付発表された。

今回、総合順位10位内に英国大学が4校ランクインしており、Imperial College London 昨年9位から5位へ、University College London は昨年 25 位から今年 9 位へ順位を上げている。

次ページ以降ランキングに関する情報を紹介する。

- 世界大学ランキング(総合順位20位迄)
- 英国大学のランキング(総合順位200位迄)(英国 計 32 大学)
- 日本の大学ランキング(総合順位 200 位迄)(計11大学)
- アジア圏(日本除く)の大学ランキング(総合順位 200 位迄)(計15大学)
- 世界各地域の状況(内訳表)

◆世界大学ランキング(総合順位20位迄)

2007 年の 順位	大学名	国・地域	2006 年 の順位
1	Harvard University	米国	1
2	University of Cambridge	英国	2
2	University of Oxford	英国	3
2	Yale University	米国	4
5	Imperial College London	英国	9
6	Princeton University	米国	10
7	California Institute of Technology(Caltech)	米国	7
7	University of Chicago	米国	11
9	University College London(UCL)	英国	25
10	Massachusetts Institute of Technology(MIT)	米国	4
11	Columbia University	米国	12
12	McGill University	カナダ	21
13	Duke University	米国	13
14	University of Pennsylvania	米国	26
15	Johns Hopkins University	米国	23
16	Australian National University	オーストラリア	16
17	University of Tokyo	日本	19
18	University of Hong Kong	中国	33
19	Stanford University	米国	6
20	Carnegie Mellon University	米国	35

◆英国大学のランキング(総合順位200位迄)(英国 計 32 大学)

2007 年の順位	大学名	国・地域	2006 年の順位
2	University of Cambridge	英国	2
2	University of Oxford	英国	3
5	Imperial College London	英国	9
9	University College London	英国	25
23	University of Edinburgh	英国	33
24	King's College London	英国	46
30	University of Manchester	英国	40
37	University of Bristol	英国	64
57	University of Warwick	英国	73
59	London School of Economics	英国	17
65	University of Birmingham	英国	90
68	University of Sheffield	英国	102
70	University of Nottingham	英国	85
74	University of York	英国	124
76	University of St Andrews	英国	109
80	University of Leeds	英国	121
80	University of Southampton	英国	141
83	University of Glasgow	英国	81
99	Cardiff University	英国	141
101	University of Liverpool	英国	139
109	Durham University	英国	132
121	University of Sussex	英国	105
129	Newcastle University	英国	133
137	University of Aberdeen	英国	195
145	University of Bath	英国	153
147	University of Lancaster	英国	228
149	Queen Mary、 University of London	英国	99
158	Cranfield University	英国	140
171	University of Dundee	英国	238
180	University of Reading	英国	190
185	University of Leicester	英国	239
190	University of Surrey	英国	258

参考)

◆日本の大学ランキング(総合順位 200 位迄)(計11大学)

2007 年の 順位	大学名	国・地域	2006 年の 順位
17	University of Tokyo	日本	19
25	Kyoto University	日本	29
46	Osaka University	日本	70
90	Tokyo Institute of Technology	日本	118
102	Tohoku University	日本	168
112	Nagoya University	日本	128
136	Kyushu University	日本	128
151	Hokkaido University	日本	133
161	Keio University	日本	120
180	Waseda University	日本	158
197	Kobe University	日本	181

◆アジア圏(日本除く)の大学ランキング(総合順位 200 位迄)(計15大学)

2007 年の 順位	大学名	国・地域	2006 年の 順位
18	University of Hong Kong	中国	33
33	National University of Singapore	シンガポール	19
36	Peking University	中国	14
38	The Chinese University of Hong Kong	中国	50
40	Tsinghug University	中国	28
51	Seoul National University	韓国	63
53	Hong Kong University of Science& Technology	中国	58
69	Nanyang Technological University	シンガポール	61
85	Fudan University	中国	116
102	National Taiwan University	台湾	108
125	Nanjing University	中国	180
132	Korea Advanced Institute of Science& Technology	韓国	198
149	City University of Hong Kong	中国	154
155	University of Science and Technology of China	中国	165
163	Shanghai Jiao Tong University	中国	179

◆世界各地域ごとの状況(内訳表)

国・地域 1	国・地域 2	大学数 (計)
北米	米国	57
	カナダ	7
中南米	ブラジル	2
	メキシコ	1
ヨーロッパ	英国	32
ヨーロッパ (英国を除く EU 加盟国+スイス +ノルウェー)	(計)	53
	オランダ	11
	ドイツ	11
	スイス	5
	フランス	5
	ベルギー	5
	スウェーデン	4
	デンマーク	3
	アイルランド	2
	イタリア	2
	オーストリア	2
	フィンランド	2
	スペイン	1
アジア・環太平洋	(計)	26
	日本	11
	中国(台湾含む)	11
	韓国	2
	シンガポール	2
	オーストラリア	12
	ニュージーランド	3
中東	イスラエル	2
アフリカ	南アフリカ共和国	1

[参考]

The Times Higher Education Supplement 8/11/07 付(オンライン掲載は 9/11/07)

<http://www.thes.co.uk/worldrankings/>

ランキングに関するプレスリリース・解説

http://www.topmba.com/fileadmin/pdfs/Final_THES-QS_WorldUniversityRankings_Release2007.pdf

Imperial College London(総合順位 2006 年 9 位→2007 年 5 位)

http://www3.imperial.ac.uk/newsandeventspggrp/imperialcollege/newssummary/news_8-11-2007-15-29-18?newsid=21214

University College London(総合順位 2006 年 25 位→2007 年 9 位)

<http://www.ucl.ac.uk/news/news-articles/0711/07110801>

(小西)

○英国学位制度・成績評価方法に対する提言報告—Universities UK—

2007年10月に英国大学協会(Universities UK)から英国大学の成績評価方法に対する提言報告が発表された。

“Beyond the honours degree classification”と題した報告書は、英国大学の学位授与制度は「生涯教育社会」という時代の変遷とともに、変革が求められているという前提のもと、英国の学位制度の現状と課題について2年間の審議を経て発表されたものである。

以下に本報告の概要並びに報告書に対するイングランド高等教育財政カウンスル(Higher Education Funding Council for England: 以下 HEFCE と表す。)の見解を紹介する。

◆提言

○2010年度までに高等教育達成度レポート(Higher Education Achievement Report:以下 HEAR と表す。)の開発を行う。これは英国大学等学部課程での成績記録としての利用を目的とする。

○HEARは、成績表及びボローニャ・プロセスにおける欧州高等教育圏の学習達成度指標の標準フォーマット「European Diploma Supplement」の内容を取り入れる。

HEAR の個々の項目については一律の基本項目に加え、各大学で独自の項目を付加できるような内容が望ましい。

○正規の学部課程以外でのノン・フォーマルな教育をとおして学生が身につけた知識・能力・技能の評価法への検討が求められる。これら学生が独自に作成した達成度情報については、「パーソナル・ディベロップメント計画表(Personal Development Planning)」といった記録に含めるべきである。

○今後の高等教育評価に関するあらゆる議論の結果を、HEAR の開発に役立てる。

◆制度改革を求める背景

○現行学位制度は数値指標での成績評価法であり、生涯教育の概念と相容れない。

○学生の達成度に対するより広範の定義を通して、あらゆる学生の経験で得た知識・能力・技能を正當に評価すべきである。

○現行の学位制度は、従来の伝統的な高等教育の概念に基づくものである。時代とともに高等教育の概念が変容している中、学位制度も新しい要素を取り入れるなど、改革が求められる。

○現行学位制度は、雇用者や学生に対して、学生の学業達成度を十分に情報提供できておらず、例えば、学生が成績区分上位2区分、「First Class」か「Upper Second」の成績でないというだけで、雇用者が学生個々に培われた、かつ働く上で必須の知識・能力・技能を見落とす可能性もある。

○成績区分の上位から「First Class」「Upper Second」のみ優秀な成績だという考え方が強いため、それ以下の区分である「Lower Second」「Third class」は、優等学位や卒業資格の基準を満たしているにも関わらず、基準を満たしていない成績との印象を与えている。

○学位区分の評価法を明確にすることで、学生の理解を深めるべき。

○学業成果の方法への変革が求められ、累積方式の現行制度から、より多様な情報を包含した評価法への移行も考えられる。

◆制度改革方法の検討

○各方面のステークホルダーへの調査結果からは、現行の学位制度を刷新・廃止するのではなく、現行学位制度を残しつつ改革を行うという意見が多数を占めた。

○検討グループでは、海外の学位制度の調査も行ったが、現行の英国学位制度の代案とはなりえない。

○累積方式による成績評価法(評価基準の数値化と数値加点による成績評価)のみでは、学生が身につ

けた能力を総合的に判断することはできないのではないか。

○学生の学習成果により力点を置き、生涯教育の概念の中で個々の能力開発・理解推進を促進するような評価方法が望ましい。

○新規に構想する HEAR は、現在欧州高等教育圏の学習達成度指標の標準フォーマット「European Diploma Supplement」の内容を組み込むべき。

○HEAR 開発については4年程度の、試行期間をとり、現行学位制度の検証も引き続き行う。

◆HEFCE の見解

HEFCE は 2007 年 10 月 16 日付報告書に対して、以下のとおり肯定的な見解を示している。

○HEAR を通して、雇用者は学生が身につけた知識・能力・技能についてより詳細な情報を得ることができると。

○インターンシップ学習等の記録も可能となる。

○さらに、EU 高等教育圏で使用されている学習達成度指標の標準フォーマット「European Diploma Supplement」の内容も含んでおり、ボローニャ・プロセスで提唱される EU 各国の高等教育制度・資格の比較も容易となり、英国の高等教育資格制度への理解が深まる。

また、HEFCE 会長である Professor David Eastwood 氏からは、本報告書の発表を受けて以下のようなコメントが発表された。

○本提言は学生・雇用者・社会のニーズに基づくもので歓迎する。

○英国の大学は本報告が提示した課題に応じるべく、関係機関との協力のもと、しかるべき対応をしなければならない。

○HEFCE は、本報告の提言を支持し HEAR 開発を推奨したい。

[参考]

“Beyond the honours degree classification” The Burgess Group final report, Universities UK
October 2007

Higher Education for Founding for England ホームページ

(小西)

○東京本部研究助成第一課、第二課及び人物交流課職員による大学等における研究費の在り方に関する英国訪問調査

東京本部研究助成第一課 伊澤研究助成フェロー、研究助成二課 石井康雄課長、横山達也研究助成フェロー及び人物交流課 田中如信係長が、10月22日(月)～26日(金)に英国を訪れ、英国で活動する日本人研究者との意見交換を行った。

本訪問は、科研費業務に携わる職員に対し、大学等における研究費の在り方等について幅広く問題意識を持たせ、科研費業務に対する意識の向上を目的としたものであり、本年7月に引き続き行われた。今回訪問した日本人研究者は以下のとおりである。(以下、訪問した順)

①University of Edinburgh グループリーダー 大倉 洋之(おおくら ひろゆき)先生

②University of Cambridge 教授 曾我 健一(そが けんいち)先生

③MRC Laboratory for Molecular Biology グループリーダー 長井 潔(ながい きよし)先生

④University of the Arts London 教授 渡辺 俊夫(わたなべ としお)先生

⑤MRC Laboratory for Molecular Cell Biology & Cell Biology Unit

グループリーダー 藤田 恭之(ふじた やすゆき)先生

ロンドン研究連絡センターからは、土井(①~⑤)、小西国際協力員(④)及び山口国際協力員(⑤)が同行した。

訪問においては、各先生から経歴や研究の概要について説明を受けた後、研究現場を見学させていただいた。その後、研究費の在り方等について幅広く意見交換が行われた。

特に、「日本では、応募者の研究能力やこれまでの研究業績を隠し、研究提案のみで審査を行うべきであるとの主張が一部にある」との問いに対して、研究業績は、これまでその研究者がどの程度の規模の研究を行ってきたか、適切に研究費を管理できるかを測る指標と捉えることができるため、必要であるとの意見があった。全体の訪問を通じて共通に、研究費は税金から成り立っており、その税金を適切に管理できなくてはならないという考えが根本にあることが窺えた。MRC Laboratory では、論文数ではなく、論文の被引用回数、1論文当たりの研究費、1被引用回数当たりの研究費等を指標にして研究活動を評価しているということだった。

その他、日本人研究者にはオリジナリティーが無いとは全く思わないが、若手研究者のアイデアがうまく生かされていないのではないかと意見があった。

この東京本部職員の英国訪問調査は、来年度以降も引き続き行われる予定である。

(土井)



大倉 洋之 先生(中央)



曾我 健一 先生(中央右)



長井 潔 先生(中央)



渡辺 俊夫 先生(中央)



藤田 恭之 先生(中央)

○アドバイザー・国際協力員大学訪問調査

土井アドバイザー

英国における学術情報基盤(学術研究全般を支えるコンピュータ、ネットワーク、学術図書資料等)に関する調査を実施しており、これまで以下の大学に訪問している。

10月20日(月)エディンバラ大学 EPCC(Edinburgh Parallel Computing Centre)

10月31日(水)マンチェスター大学 NaCTeM(The National Centre for Text Mining)

同大学コンピューティングサービスセンター

同大学 MIMAS(Manchester Information and Associated Services)

11月23日(金)オックスフォード大学ラドクリフ科学研究図書館

11月26日(月)ヨーク大学コンピューティングサービス部門

12月12日(水)グラスゴー大学中央図書館

12月13日(木)シェフィールド大学インフォメーション・コモンズ

12月14日(金)インペリアル・カレッジ・ロンドン中央図書館

12月19日(水)ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教育・情報支援部門

(土井)

小西国際協力員

英国の留学生受入政策・大学の留学生受入方策、特に、英国地方大学の留学生受入推進のための取組みについて、資料収集・分析、大学訪問調査を現在実施している。大学訪問調査においては、大学の留学生受入を担当している国際課等を中心に訪問し、留学生受入・国際交流事業活発化のための方針・広報・リクルートメント活動等について、事務担当者の方々にお話を伺っている。

これまでの訪問日程・訪問先は以下のとおりである。また、2008年1月に大学訪問を予定している。

5月3-4日(木-金) York St John University International Office
Student Affairs Office 他

6月29日(金) University of Leicester International Office
International Student Office 他

12月17日(月) University of Glasgow International and Postgraduate Service 他

(小西)

山口国際協力員

英国の中位に位置する大学の学生サービス、特に具体的な留学生サービス(寮や民間アパートの斡旋状況、奨学金等の金銭的援助、チューター制度、見学旅行や語学補習)に関して調査を行っており、11月29日に英国南部のブライトン大学を訪問調査した。Student Service 部門の Project Coordinator (International Students)、Jennifer Montague 氏に協力を依頼し、Welfare Team Coordinator、International Student Advisor、Manager of the Accommodation Office、International Administrator といった役職の方々に直接、話を聞くことが出来た。

(山口)

■欧州学術事情

○「生涯教育に関する欧州資格枠組み」に関する動向

2007年11月26日付、EU加盟国参加のリスボン教育会議において、the European Qualifications Framework for lifelong learning(EQF)「欧州生涯教育に関する質枠組み」制度がスタートした。同制度開始の背景として挙がるのが、リスボン協定といわれる「ヨーロッパ地域の高等教育に関する資格の承認協定」(1997年:欧州会議/ユネスコ)であり、EU圏の制度設計・運営によりEU圏の国を超えた高等教育資格認定手続を簡素化・促進し、人材の移動を活発にすることを目的としている。

なお、2010年までに、加盟国各国の国レベルの資格枠組み制度とEU基準の互換性整備を目指している。

主な概略は以下の通り。

OEQFの目的は①各国研究者・学生の移動性向上②生涯教育推進である。両者とも、雇用の向上、経済成長に不可欠である。

○EQF には基礎から応用まで8段階の参照レベルを要し、学習成果に重点を置く。

○「学習成果」に力点を置いたもので

- ①教育と研修並びに労働市場との適応性向上
- ②「ノンフォーマル」「インフォーマル」教育の認定促進
- ③国を超えた資格の利用・移動性の向上
等に利点がある。

○同 EQF の対象範囲は、「高等教育」に限らず、「職業教育・訓練」「社会人教育」も含む。

○EQF は加盟国の国レベルの資格枠組み策定にも影響。

○EU 議会からは、2010 年までに EQF の基準と EU 加盟国の国レベルの高等教育等に関する資格枠組みとの参照性を要する旨、2012 年までに各種資格証明・学位等に EQF の認定を付与することなどが提言されている。 (小西)

[参考]

”The European Qualifications Framework: major benefits for citizens and employers throughout Europe”
他 European Commission Website

■ トピックス

○大学評価・学位授与機構木村孟機構長・川口昭彦理事一行ロンドン来訪・QAA 主催会議出席

11月26日(月)に大学評価・学位授与機構木村孟機構長・川口昭彦理事、国際評価・企画課高尾敏史課長補佐、井福竜太郎課員がロンドンセンターを訪問し、古川センター長、関口副センター長と会談した。木村機構長に対して、JSPS より3月10日に予定されている JSPS ロンドンセンターオフィス移転記念講演会での講演を依頼しており、講演内容について検討を行った。

11月27日(火)には、QAA の Peter Williams 理事長と Carolyn Campbell 国際部長と、川口理事一行及び JSPS 古川センター長が会談し、2008 年 2 月に開催される APQN 総会等について会議を行った。

11月28日(水)には、「Framework for Higher Education Qualifications Conference」へ川口理事一行、古川センター長が出席した。本会議は QAA がすでに作成した高等教育学位資格が示す特性・達成度について政府機関・企業・学生等各ステークホルダーへ明確な基準 (Framework for Higher Education Qualifications) を英国内各高等教育機関の関係者の協力を得て見直し作業を適時に行うことを目的としたものである。

最後に、大学評価・学位授与機構にて作成された「高等教育に関する質保証関係用語集」を紹介する。この用語集は、日本の高等教育質保証・評価に関係のある用語の日英対訳がコンパクトにまとめられており、高等教育機関の質保証・評価に不可欠な用語の定義づけに配慮されている。

[参考] 大学評価・学位授与機構ホームページ「高等教育に関する質保証関係用語集」

http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/glossary/index.html

(小西)

○佐藤禎一東京博物館館長一行 JSPS ロンドンセンター来訪

佐藤禎一東京博物館館長一行が、11月30日に JSPS ロンドンセンターを訪問し、古川センター長と和やかな雰囲気のもと JSPS 事業等について会談を行った。

佐藤館長は、英国大英博物館並びにビクトリア・アルバート博物館等での会議用務でロンドン出張中であり、その折、本センターを訪問した。

さらに、12月7日には、在英国日本国大使館平松公使との懇談会、国際交流基金ロンドン事務所の石田所長を訪問し、古川センター長・大使館岡本一等書記官が同行した。各訪問先にて、日英の文化交流推進について活発な意見交換が行われた。

(小西)

○石弘光放送大学学園学長・理事・池原充洋事務局長事務局長 JSPS ロンドンセンター来訪

英国の Open University 視察調査のため英国出張中の、石弘光放送大学学園学長・理事、池原充洋事務局長事務局長が、12月3日にロンドン研究連絡センターを訪問し、古川センター長と日本学術振興会及び当センターの事業内容等について懇談した。

懇談会においては、JSPS 事業に加え、日英の教育研究施策、日英の遠隔教育事業などについて、活発な情報交換が行われた。

(小西)

○JSPS 学術システムセンター沼尾正行主任研究員ロンドンセンター来訪

12月10日(月)に、ロンドン出張中の JSPS 学術システムセンターの沼尾正行主任研究員がロンドンセンターを訪問し、古川センター長と懇談を行った。

会合においては、日英の学術システム、研究評価及び学術システムセンターと海外センターの情報共有などについて、活発な意見・情報交換が行われた。

(小西)

○University of Brighton 副学長一行ロンドンセンター来訪

2007年12月14日、University of Brighton の副学長 Prof. Colin Monk と Dr Raymond Whitby が JSPS ロンドンセンターを訪問した。JSPS の各種プログラム、Alumni Association の活動状況などについて質問があり、今後の協力体制について意見交換が行われた。

(関口)

○研究倫理に関する国際シンポジウム「Ethical Futures」出席

12月3日(月)RSAにおいて、「Ethical Futures Boundaries to human enhancement」と題した研究倫理に関する国際会議が開催され、古川センター長が出席した。

英国、EU 各国、米国、アジア太平洋地域から、研究者・政策担当者の出席のもと、生物学・工学分野における研究倫理(生命倫理・戦争時におけるロボットの使用等)について、各国の事例報告が行われた。引き続き行われたパネルディスカッションにおいては、発表者・パネリスト・参加者間での活発な議論が繰り広げられた。

(小西)

○大和日英基金セミナー参加

2007年11月22日(木)夕刻6時より、大和日英基金(The Daiwa Anglo-Japanese Foundation)にて、日英の政治をテーマとしたセミナーが開催され、古川センター長が出席した。

「Democracy and Power」と題した同セミナーでは、The Rt Hon the Lord Howell of Guildford、Shadow Deputy Leader of the House of Lords and Shadow Spokesperson in the House of Lords on Foreign Affairs の司会のもと、中央大学大学院公共政策研究科猪口孝教授、Professor Vernon Bogdanor CBE、Professor of Politics and Government at the University of Oxford 両氏より、日英の民主主義に関する現状・課題について講演ののち、会場も含めた活発な議論が交わされた。この機会に、日英民主主義の動向比較など通して参加者の理解も深まり、和やかな雰囲気のもと盛況に終わった。

(小西)

○木下健東京大学生産技術研究所教授(元 JSPS ロンドンセンター長)講演会

2007年11月27日(火)、The Japan Society 主催により木下健東京大学生産技術研究所教授の講演“Maritime Nation”が Oriental Club で開催された。木下教授は JSPS ロンドン研究連絡センターの元センター長でもあり、当日は、古川センター長が司会進行を務めた。

(関口)

○JSPS ロンドンセンター副センター長交代

都外川一幸前副センター長は、2007年10月29日帰国の途に着き、約2年の任期を終了した。事務所移転をはじめとする様々な重要業務を無事に完了し、ロンドン研究連絡センターの発展に大きく貢献した。

これに代わり、関口健氏が副センター長として2007年11月22日に着任した。同氏は東京大学本部国際系国際企画グループからの出向であり、着任に先立って、清水宣彦国際企画グループ長がロンドン研究連絡センターを訪問し、協力体制などについて古川センター長と打合せが行われた。

(関口)

■新オフィス紹介

2007年10月1日付移転したJSPSロンドンセンター新オフィスの地下鉄最寄駅は、Euston又はEuston Squareです。新オフィスが面する通り「Stephenson Way」の由来は蒸気機関車を発明したジョージ・スティーブソン(George Stephenson)の名前からきているとのこと。オフィスの場所は、写真のJSPSの旗が目印です。



監修 : 古川 佑子(ロンドン研究連絡センター長)
編集長 : 関口 健(ロンドン研究連絡センター副センター長)
編集担当 : 小西 晴奈(国際協力員)